

令和3年度 課の事業一覧

組織名	消防局 総務課		重点項目	消防局全体のマネジメント ・予算、決算の総括 ・消防施設、消防機械器具の管理 ・消防通信指令システムの管理						
課長名	松田 陽一郎	コスト	事業費	令和3年度当初予算額(A)	2,084,346 千円	人件費	目安の金額	課長	2	人
				令和2年度当初予算額(B)	2,036,490 千円		係長	6	人	
				増減額(A-B)	47,856 千円		職員	11	人	

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	R3年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和2年度 当初予算額 (千円)	令和3年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1				一般管理事務	消防局の運営に係る経費	—	48,166	47,779	-387
2				消防出初式	会場設営費	—	5,114	5,093	-21
3				常備車両更新(単独)	常備消防車両の更新を行う。	—	582,500	363,300	-219,200
4				常備車両リース(継続)	常備車両リースの債務負担分	—	6,026	7,114	1,088
5				大型特種自動車のオーバーホール	はしご車の機能回復と不具合箇所の改修を目的として、オーバーホールを実施する。	—	42,600	30,000	-12,600
6				消防艇特別修繕	消防艇の機能回復と安全な航行を図るため、陸上において点検や整備、経年劣化箇所の改修を行う。	—	8,268	8,251	-17
7				車両特別修繕	はしご車の機能回復、不具合箇所の早期発見・改修を行うことを目的として、保守点検整備を実施する。	—	2,774	2,767	-7
8				常備車両機械器具修繕	消防活動用資機材の安全性確保と車両の法令適合整備を実施する。	—	39,510	39,493	-17
9				常備車両管理事務(局配分)	常備消防車両の維持管理に必要な消耗品費や消防艇の保険料	—	50,345	45,307	-5,038
10				常備車両管理事務(義務分)	道路運送法に基づく、消防車両の継続検査や新規登録に必要な諸経費	—	7,489	6,504	-985
11			○	八幡西消防署移転新築	老朽化が著しい八幡西消防署について、移転新築と旧庁舎の解体工事を行う。	—	77,900		-77,900
12	○			(仮称)楠橋分署移転新築	老朽化が著しい楠橋分署について、移転新築を行う。	—	19,300	9,100	-10,200
13	○		○	(仮称)楠橋分署移転新築(債務)	老朽化が著しい楠橋分署について、移転新築を行う。	—	303,200		-303,200

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	R3年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和2年度 当初予算額 (千円)	令和3年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
14				消防施設保守管理(公共)	消防庁舎を適正に保守管理、運営するための委託費や光熱費等	—	196,660	196,660	0
15		○		<新>消防施設保守管理(所要額分)	消防庁舎を適正に保守管理、運営するための委託費や光熱費等	—		6,800	6,800
16				総合消防情報システム	無線系・映像系・情報系各システムをハード・ソフト両面で連動させた総合消防情報システムの維持管理業務	—	62,391	63,071	680
17				消防通信指令システム保守	24時間365日稼働している「消防通信指令システム」の安定稼働のために行う保守業務	—	153,842	150,530	-3,312
18				消防救急無線再免許・定期検査業務委託	電波法に基づき無線局の再免許申請や定期検査を行う。	電波法に基づき、定められている再免許手数料及び定期検査費用を予算額としている。令和3年度は、対象となる無線局がない。	1,128	0	-1,128
19	○			(仮称)島郷分署移転新築	老朽化や耐震性能不足を解消させ、若松区中部の救急需要への対応など、消防力の適正配置の観点から、(仮称)島郷分署を適地に配置する。	—	69,800	11,100	-58,700
20	○		○	(仮称)島郷分署移転新築(債務)	老朽化や耐震性能不足を解消させ、若松区中部の救急需要への対応など、消防力の適正配置の観点から、(仮称)島郷分署を適地に配置する。	—	303,600		-303,600
21				消防庁舎維持管理(公共)	職員の執務環境や生活環境を適正に管理するために必要な改修費等	—	18,281	18,281	0
22				消防施設の長寿命化事業	危険性のある外壁や屋根等の修繕・改修を行うとともに、計画的な設備の改修を行う。	—	3,500	3,500	0
23		○		<新>消防施設の長寿命化事業(所要額分)	危険性のある外壁や屋根等の修繕・改修を行うとともに、計画的な設備の改修を行う。	—		43,100	43,100
24				Net119緊急通報システム	Net119緊急通報システムの安定稼働に必要な保守費や通信料	—	2,796	2,796	0
25				消防通信指令システム中間更新	現有する消防通信指令システムの安定稼働と長寿命化を可能にするため、構成する機器の一部を更新する	—	0	962,500	962,500
26				全国消防救助技術大会の開催	一般財団法人全国消防協会が主催する「全国消防救助技術大会」を本市で開催する。	—	31,300	30,640	-660
27		○		<新>全国消防救助技術大会の開催【拡充】	一般財団法人全国消防協会が主催する「全国消防救助技術大会」を本市で開催する。	新型コロナウイルス感染症の国内における感染により、令和2年度から令和3年度に延期して開催することとなったため、国のイベント方針や大規模なイベント等における対策を調査しつつ、感染防止対策を行った上でイベントを運営する。		2,360	2,360
28	○	○		<新>(仮称)島郷分署移転新築(所要額分)	老朽化や耐震性能不足を解消させ、若松区中部の救急需要への対応など、消防力の適正配置の観点から、(仮称)島郷分署を適地に配置する。	—		14,100	14,100

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	R3年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和2年度 当初予算額 (千円)	令和3年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
29	○	○		<新>(仮称)楠橋分署 移転新築(所要額分)	老朽化が著しい楠橋分署について、移転新築を行う。	—		9,200	9,200
30		○		<新>署活動用無線機 更新	耐用年数を超過し、経年劣化による故障の頻発が予想される署活動用無線機を計画的に更新し、災害現場での確実な無線体制を確保する。	—		5,000	5,000

令和3年度 課の事業一覧

組織名	消防局 人事課		重点項目	・優秀な人材の確保 ・職員の健康管理 ・消防力の適正配置 ・消防広報						
課長名	相良 智昭	コスト	事業費	令和3年度当初予算額(A)	9,394,632 千円	人件費	目安の金額	課長	1	人
				令和2年度当初予算額(B)	9,630,966 千円		係長	2	人	
				増減額(A-B)	-236,334 千円		職員	5	人	
				69,000 千円						

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	R3年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和2年度 当初予算額 (千円)	令和3年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1				給賞与品	災害現場における消防職員の安全性の確保と服制の斉一を目的として給賞与を行う。	適正な給賞与のため、費用対効果を考えた給賞与方法の確立に取り組んでいる。具体的には、給賞与品の見直し(一部廃止)や賞与品の更新時期の見直しを行う。	57,953	51,978	-5,975
2		○		大型自動車第一種免許資格取得	消防車両を運行するために必要な免許の取得を行う。	裁量B1202-05消防職員研修に計上したものの。	2,548	5,713	-9,978
3				消防職員研修	職員の訓練研修を行い、資質の向上や警防活動に必要な資格の取得を行う。	—	13,143		
4				消防職員研修(義務分)	採用時に発生する消防学校入校経費	—	10,381	9,929	-452
5				職員福利厚生事業(義務分)	職員の健康管理事業として、法に基づいた各種検診を行う。	—	14,000	14,200	200
6				職員福利厚生事業(局配分)	職員の疾病を予防し、健康を増進するために実施する。	—	18,218	18,322	104
7				消防職員費	消防職員費	—	9,514,723	9,282,990	-231,733
8		○		<新> 墜落制止用器具の整備	労働安全衛生法施行令の一部改正を受け、新規格の墜落制止用器具を購入する。	—	/	7,000	7,000
9		○		<新> 救急隊の感染防止対策の推進を目的とした血中抗体検査及びワクチン接種	救急隊員に対する麻しん、風しん、水痘、流行性耳下腺炎の血中抗体検査及びワクチン接種を実施する。	—		4,500	4,500

令和3年度 課の事業一覧

組織名	消防局 訓練研修センター		重点項目	消防職員の効率的な訓練・研修の推進及び消防力の維持・向上を重点的に実施					
課長名	小清水 勉	コスト	事業費	令和3年度当初予算額(A)	15,239 千円	人件費	目安の金額	課長	2 人
				令和2年度当初予算額(B)	7,427 千円		83,000 千円	係長	3 人
				増減額(A-B)	7,812 千円			職員	4 人

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	R3年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和2年度 当初予算額 (千円)	令和3年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1				健康・体力管理事業	消防職員の体力維持・向上のための体力錬成器具や測定器具の整備を図る。(組織的サポートの構築)	各署から修繕に関する要望を詳細に聞き取り、要望内容について優先順位をつけ、それを基に限られた予算の中で必要な修繕を行うことにより、効果的に職員の健康管理や体力管理に繋がる器具の整備を図る。	95	95	0
2	○			音楽隊充実	消防音楽隊の演奏やカラーガード隊の演技を通じて、消防のPR活動や防火・防災の啓発活動を実施する。	回数制限を設け、大型バス運行管理業務委託費を抑えた。	6,781	6,652	-129
3				研修集会等参加及び人権研修事業	人権研修等各種研修参加に要する経費	—	551	548	-3
4		○		<新>消防職員研修(派遣研修)	職員の派遣研修を行い、資質の向上や警防活動に必要な知識を取得する。	消防局人事課「消防職員研修」から派遣研修にかかる事業を分けた。		7,944	7,944

令和3年度 課の事業一覧

組織名	消防局 予防課		重点項目 ・火災及び焼死事故等の防止を図る予防行政及び住宅防火対策の実施 ・災害弱者である高齢者等の支援									
	課長名	松本 龍一		コスト	事業費	令和3年度当初予算額(A)	27,750 千円	人件費	目安の金額	課長	1	人
						令和2年度当初予算額(B)	31,345 千円		係長	2	人	
						増減額(A-B)	-3,595 千円		職員	5	人	

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	R3年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和2年度 当初予算額 (千円)	令和3年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1	○			あんしん通報システム(障害者分)	高齢者や身体障害者の一人暮らし世帯等に通報装置を設置し、火災や急病などの緊急通報を素早く行える体制を整備することにより、火災・救急による被害の低減を図る。また、通報装置を介して健康や生活など日常のあらゆる相談を受け、高齢者等が住み慣れた家庭でより安心して生活できるよう支援する。	新規利用者獲得へのPR活動に注力するとともに、利用者全員が安心してサービスを利用できるよう円滑な運営を推進する。	36	33	-3
2	○		あんしん通報システム(障害者分)(債務)	840			840	0	
3	○	○	<新>あんしん通報システム(障害者分)				0	0	
4	○			住宅防火対策の推進	住宅火災による死者の発生を防ぐため、住宅用火災警報器の適正な維持管理と交換について啓発を強化していくなど、高齢者世帯等を中心とした住宅防火対策を推進する。	近年の焼死事故の状況を踏まえ、高齢者等を含む世帯に対して防火指導を継続するとともに、住宅用火災警報器の設置促進を図る。また、住宅用火災警報器の設置義務化から10年以上が経過し、今後、電池切れの増加が見込まれることから、警報器本体の交換と定期的な点検・清掃の維持管理について啓発を強化する。併せて「無線式運動型」の普及に向けた啓発を行う。	936	911	-25
5				予防行政(一般)	市民生活の安全確保のため、防火・防災啓発を通して災害予防対策を推進し、災害に強いまちづくりを目指す。	時期を捉えた広報を行うとともに、災害の発生状況に応じた予防啓発を行うことで、市民の防火・防災思想の醸成を図る。	7,195	6,923	-272
6				火災原因調査活動	消防法第31条に規定する火災原因調査に係る事務費	—	3,132	2,631	-501
7				火災原因調査鑑定用機器の更新整備	火災原因調査業務における鑑識・鑑定を実施するための各種機器の購入	多種多様化する火災原因に係る鑑識・鑑定を正確かつ円滑に実施するため、計画的に機器の更新・整備を進める。	6,600	3,960	-2,640
8				防火管理講習会等事務委託	消防法等で義務付けられた各種講習会等の事務の一部を業務委託することにより、事務作業の一層の効率化と市民の利便性の向上を図る。	各種講習会関係の事務作業の効率化を図り、感染防止対策に配慮した講習会を実施する。	6,010	5,856	-154
9	○			自主防災活動の推進	全市的な市民の防火・防災意識の普及、高揚を目指す。各種防災訓練等を企画・実施する。	—	6,596	6,596	0

令和3年度 課の事業一覧

組織名	消防局 規制課		重点項目	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 関係事業所と連携した危険物施設等の自主保安の推進</li> <li>・ 火薬類取締法・高圧ガス保安法に関する保安事務</li> <li>・ 規制業務の人材育成及び資質向上</li> </ul>							
課長名	森 成司	コスト	事業費	令和3年度当初予算額(A)	11,790 千円	人件費	目安の金額	課長	1	人	
				令和2年度当初予算額(B)	11,027 千円			84,000 千円	係長	2	人
				増減額(A-B)	763 千円				職員	7	人

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	R3年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和2年度 当初予算額 (千円)	令和3年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1				指導許認可・自主保安事務	消防法令に基づく、危険物許認可事務や検査を実施する。	危険物の許認可業務における審査基準や事故防止のための指導事項の見直しを行う。	9,038	9,981	943
2				火薬類取締法・高圧ガス保安法に関する事務	火薬類取締法と高圧ガス保安法に基づく許認可等事務や立入検査を実施する。	火薬類、高圧ガスの許認可業務における審査基準や事故防止のための指導事項の見直しを行う。	1,777	1,597	-180
3				公用車リース経費(火薬取締法等検査業務)(償務)	公用車リース経費(火薬類取締法と高圧ガス保安法に基く検査業務等) (平成29年度から令和3年度まで)	—	212	212	0
4		○		<新> 公用車リース経費(火薬取締法等検査業務)(臨時)	公用車リース経費(火薬類取締法と高圧ガス保安法に基く検査業務等) (令和4年度から令和10年8月31日までの77ヵ月間)	既存の公用車リース事業が令和3年度末で終了することから、令和4年度以降も継続して事業を実施できるよう、令和3年度中にリース契約を締結するもの。(令和3年度中の歳出はなし)		0	0

令和3年度 課の事業一覧

組織名	消防局 指導課		重点項目	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 予防査察・違反是正等の推進による防火安全対策の強化</li> <li>・ 関係機関と連携した防火安全対策の推進</li> <li>・ 指導業務の人材育成及び資質向上</li> </ul>						
課長名	遠嶋 浩克	コスト	事業費	令和3年度当初予算額(A)	16,422 千円	人件費	目安の金額	課長	1	人
				令和2年度当初予算額(B)	12,106 千円		係長	3	人	
				増減額(A-B)	4,316 千円		職員	10	人	
						116,500 千円				

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	R3年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和2年度 当初予算額 (千円)	令和3年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1				査察行政	消防法令に基づく、消防同意事務や消防用設備等の検査、防火対象物への査察の実施、査察基本計画の策定等を行う。	—	2,273	2,111	-162
2				予防情報システム	防火対象物等の情報をデータベース化して管理し、必要な情報を迅速かつ的確に提供するシステムの維持管理を行う。	—	283	254	-29
3		○		予防情報システム及び北九州市総合防災情報システムの更新	防火対象物等の情報をデータベース化して管理し、必要な情報を迅速かつ的確に提供するシステムのサーバ等を更新する。	—	7,390		-7,390
4				予防情報システム及び北九州市総合防災情報システムの運用・保守業務	現在運用している予防情報システムと、北九州市総合防災情報システムは、令和3年1月31日で契約が終了する。契約終了後は、サーバ等の機器が本市に無償譲渡されることから、引き続き、システムを安定的、継続的に運用する。	—	1,003	6,100	5,097
5				公用車リース経費 (査察用)	査察基本計画に基づく査察に加え、未届防火対象物の調査や、平成30年度、権限移譲された高圧ガス保安法に係る施設の立入検査による保安指導を実施する必要があることから、限られた人員と時間の中で効率よく、防火対象物への指導を実施し、防火安全対策の向上を図る。	—	1,157	1,157	0
6		○		<新> 予防情報システム更新	防火対象物等の情報をデータベース化して管理し、必要な情報を迅速かつ的確に提供するシステムのサーバ等を更新する。	—		6,800	6,800

令和3年度 課の事業一覧

組織名	消防局 警防課		重点項目	・消防力の充実強化 ・特殊災害対応訓練等の実施 ・救助資器材等の整備 ・地域に根付いた総合的な消防防災体制						
課長名	正代 莊一	コスト	事業費	令和3年度当初予算額(A)	83,001 千円	人件費	目安の金額	課長	1	人
				令和2年度当初予算額(B)	90,570 千円		係長	2	人	
				増減額(A-B)	-7,569 千円		職員	6	人	

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	R3年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和2年度 当初予算額 (千円)	令和3年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1				常備消防活動	災害活動・訓練等に必要資器材の整備等のほか、消防活動に係る事務経費等	緊急消防援助隊の感染防護資器材の整備費、国際消防救助隊の派遣時に必要な旅費等(いずれも特定財源)を計上した。	11,728	13,511	1,783
2				常備消防用機械器具整備	更新基準に達した常備消防の活動用の機械器具を更新する。	—	6,005	6,005	0
3				PCB処理施設関連活動資器材の整備	若松区響町の「北九州PCB廃棄処分処理施設」における火災等の災害に対応する資器材等を整備する。	—	3,000	3,000	0
4				レスキュー用機械器具整備	災害や事故等に対して、安全で確実・迅速に救助活動を行うために必要な資器材を整備する。	—	5,000	4,849	-151
5				各救助隊整備等	救助隊等の災害活動の維持・向上に必要な経費	—	6,900	5,908	-992
6			○	大規模災害活動用資器材整備(行政)	消防情報地図に最新の情報を反映し、更新・整備する。	更新・整備完了	6,800		-6,800
7				水難救助用資器材整備事業	人命救助活動を行う消防隊員の安全対策に必要な資器材と、人命救助活動を効果的・効率的に行うための資器材を整備する。	—	6,175	5,738	-437
8				防火水槽等撤去	老朽化等に伴う防火水槽等の撤去に要する経費	令和3年度については、防火水槽等の撤去に該当する事案なし	2,500	0	-2,500
9				防火水槽等整備	防火水槽等の消防水利施設を整備・維持管理する経費	—	3,967	5,495	1,528
10				消防水利維持管理(公共)	消防水利施設(消火栓・防火水槽等)の借地料や標識の維持管理に必要な経費	—	2,495	2,495	0
11				消防水利維持管理(負担金・繰出分)	消火栓の移設や補修工事費用等を消防局から上下水道局へ負担金として支払う。	—	36,000	36,000	0

令和3年度 課の事業一覧

組織名	消防局 消防団課		重点項目	・消防団員の確保対策・消防団の安全対策 ・地域防災力の向上 ・地域に根付いた総合的な消防防災体制						
課長名	八田 博文	コスト	事業費	令和3年度当初予算額(A)	591,744 千円	人件費	目安の金額	課長	1	人
				令和2年度当初予算額(B)	568,365 千円		係長	2	人	
				増減額(A-B)	23,379 千円		職員	3	人	

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	R3年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和2年度 当初予算額 (千円)	令和3年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1				非常備車両更新	車両更新計画に基づき、効率的な消防団車両の更新を行い、消防力の強化を図る。	—	53,300	91,200	37,900
2				非常備車両管理事務(義務分)	消防団車両の車検経費(法定経費)	—	2,150	2,416	266
3				非常備車両管理事務(局配分)	消防団車両の車両燃料費	—	1,375	1,381	6
4				非常備車両機械器具修繕	消防団車両や消防機械器具を修繕するための経費	—	4,921	4,921	0
5	○			消防団施設の耐震化事業	災害発生時の消防力の低下を防ぐため、旧耐震基準の消防団施設の耐震診断の結果に基づく補強工事等を実施する。	—	11,500	4,000	-7,500
6				非常備施設保守管理(公共)	消防団庁舎の庁舎用燃料費	—	4,697	4,697	0
7				非常備庁舎維持管理(公共)	消防団庁舎の修繕に関する経費	—	3,744	3,744	0
8	○			消防団施設整備事業	老朽化の著しい消防団庁舎を計画的に整備する。	—	71,142	72,405	1,263
9				消防団一般管理事務	消防団員の研修や電話代等の経常経費	—	12,907	12,853	-54
10	○			消防団員給貸与品	消防団活動に必要な被服等の経費	—	36,434	32,533	-3,901
11				関係団体負担金(県消防協会負担金)	福岡県消防協会に対する市町村負担金	—	2,427	2,427	0
12				関係団体負担金(義務分)	消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律に基づき、所定の掛金を消防団員等公務災害補償等共済基金へ支払う。	—	46,198	46,198	0

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	R3年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和2年度 当初予算額 (千円)	令和3年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
13				消防団員退職報償金等	消防団員が公務に従事し、又は市民が協力したことにより死亡、若しくは負傷した場合に本人や家族に補償費を支払う。また、5年以上勤務し、退職した消防団員に退職報償金を支払う。	—	58,317	60,616	2,299
14				消防団員人権研修	消防団員に対して行う、年2回の人権研修に要する経費	—	167	167	0
15	○			消防団活動・運営事業 (指定)	条例に基づき、消防団員に対する報酬と災害出動等を行った際の費用弁償を支払う。	—	214,600	210,000	-4,600
16				消防団活動・運営事業 (局配分)	北九州市消防協会への補助金と消防団運営のための交付金	—	36,286	36,286	0
17	○			消防団活動用資器材整備事業	消防団員が、安全・確実・迅速に現場活動ができるよう活動用資器材の充実・強化を図る。	—	8,200	600	-7,600
18	○	○		<新>消防団施設の耐震振替事業	災害発生時の消防力の低下を防ぐため、旧耐震基準の消防団施設の耐震診断の結果に基づく建替工事等を実施する。	—		5,300	5,300

令和3年度 課の事業一覧

組織名	消防局 救急課		重点項目	・質の高い救急医療体制の提供 ・だれもが応急手当を実施することができる安全・安心なまちづくり						
課長名	木村 信幸	コスト	事業費	令和3年度当初予算額(A)	204,994 千円	人件費	目安の金額	課長	1	人
				令和2年度当初予算額(B)	86,591 千円		係長	5	人	
				増減額(A-B)	118,403 千円		職員	16	人	

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	R3年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和2年度 当初予算額 (千円)	令和3年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1				救急活動業務	救急活動を行うために必要な資器材や、消耗品を整備する。		19,532	15,885	-3,647
2		○		<新>救急資器材管理供給事務委託(SPD)の導入	民間事業者が提供している物流管理システム(SPD)を導入し、救急資器材の購入・管理・供給を安定的に行う。	今後も新型コロナウイルス感染症の感染拡大が懸念されており、感染拡大による救急資器材の不足、市民サービスの低下を防ぐため、救急資器材の購入・管理・供給体制を強化する。	/	17,000	17,000
3		○	<新>新型コロナウイルス感染症対策事業	今後も、新型コロナウイルス感染症の流行が見込まれるため、感染症対策を継続して強化する。併せて、感染症対策強化に伴い増大する、感染性産業廃棄物に係る処理業務委託を拡充する。	0			0	
4	○			救急救命士資格取得研修	新規救急救命士や気管挿管認定救命士、指導的立場の救急救命士の養成を行う。			令和3年度から処置拡大の追加講習(救急救命士の充実強化)を予算に組み込み、新規の救急救命士の養成に加え、より継続的に特定行為のできる救急救命士を養成する。	10,757
5				メディカルコントロール体制の構築	救急隊員に対する医師からの指導・助言や病院実習、事後検証等を充実させるため市内11医療機関と委託契約を結び、MC体制の構築を推進する。	—	7,418	7,347	-71
6				救急高度化推進整備事業	高規格救急自動車や救急資器材を更新する。	消防庁の定める救急業務実施基準に基づき、令和3年度は更新年限の経過する4台の高規格救急車の更新及び当該車両に積載する高度救急活動用資器材を更新する。	37,800	148,000	110,200
7	○			応急手当の普及啓発活動の推進	市民の救命効果の向上を図るため、AEDを含めた応急手当の普及啓発活動を推進する。	令和3年度はコロナ渦での普及啓発活動となるため、感染防止対策を徹底したうえで講習会等を行っていく。	1,734	1,604	-130
8		○		救急救命士の充実強化	質の高い救急救命処置を提供できる体制に向け、計画的に救急救命士を養成するとともに、処置拡大に対応できるよう追加講習を受講させる。	令和3年度から救急救命士資格取得研修(裁量B)に組み込み、再編成する。	5,350	/	-5,350
9		○		予防情報システム(救急統計システム)の一部改修	国の統計調査システムの変更に伴う改修を行う。	令和2年12月に新システムに移行し、本事業は終了する。	4,000	/	-4,000

令和3年度 課の事業一覧

組織名	消防局 消防航空隊		重点項目	消防ヘリコプターの運航体制の充実・強化					
課長名	中禮 康久	コスト	事業費	令和3年度当初予算額(A)	270,189 千円	人件費	目安の金額	課長	1 人
				令和2年度当初予算額(B)	157,302 千円		係長	3 人	
				増減額(A-B)	112,887 千円		職員	7 人	

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	R3年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和2年度 当初予算額 (千円)	令和3年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1				航空隊管理事務	消防航空隊の運営や消防ヘリコプターの運航に要する経費		14,118	12,911	-1,207
2				ヘリコプター点検整備 (局配分)	ヘリコプター点検整備に要する経費	操縦士・整備士を計画的に採用し、効率的かつ効果的に養成することで、安全運航と安定した運航体制の確立を図る。 通年日中運航体制での安全運航の確立を図るため、消防防災ヘリコプター整備基本指針に基づいた、計画的かつ効率的な機体整備を進めていく。	1,112	1,051	-61
3				ヘリコプター点検整備 (義務分)	耐空検査等の法定点検に要する経費		140,000	254,155	114,155
4				航空隊管理事務(公共)	航空隊基地の施設等に関する維持費		—	2,072	2,072